

# コミュニティ・スクールの効果と学校事務職員の役割

長友 義彦・静屋 智・池田 廣司・前原 隆志

The Effect of Community School and the Roll of School Clerical Staffs

NAGATOMO Yoshihiko, SHIZUYA Satoru, IKEDA Hiroshi, MAEHARA Takashi

(Received December 21, 2017)

キーワード：コミュニティ・スクール、チーム学校、学校事務職員

## はじめに

平成27年12月21日に、「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（答申）」「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）」と今後の教育行政の方向性を示す答申が同時に発表された。これら三つが同時に答申されたことは、個別に教育行政を進めていくのではなく、こうした視点で総合的に進めることを示唆しているものと考えられる。つまり、「学校と地域との連携・協働」「教員の資質向上」「チーム学校」を視点として学校教育の質の向上を目指しているものであるといえる。

こうした中、山口県はコミュニティ・スクールを中心とした教育改革を進め、調査研究を経て、徐々にコミュニティ・スクールを増やしていき、平成27年4月1日においては、県下の市町の小・中学校全てがコミュニティ・スクールに指定された。このような動きは全国的にも珍しく、他の都道府県のコミュニティ・スクールの設置率を大きく上回っている。

このように山口県では、コミュニティ・スクールの設置が進んでいったのであるが、その取組においては温度差がある。そこで、山口大学が山口県教育委員会と各市町教育委員会と連携して、平成28年度文部科学省指定事業である「学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究 B 地域との協働による支援事業」（「コミュニティ・スクールにおける学力向上・学習意欲向上や生徒指導上の課題解決、地域連携の取組の組織化などにおける成果検証にかかる調査研究」）において質問紙調査を実施した。本稿では、「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）」において学校内のキーパーソンとなる学校事務職員が、コミュニティ・スクールの効果をどのように感じているのかを調査によって明らかにするとともに、コミュニティ・スクールにおいて学校事務職員に期待される役割について考察していく。

## 1. 調査の概要

本調査研究では、山口県下の小学校267校、中学校125校の校長、教頭・教職員（養護教諭、栄養教諭・学校栄養職員、学校事務職員は別様）、学校運営協議会委員、各市町教育委員会指導主事・社会教育主事、4市（光市、周南市、山口市、萩市）の対象校（8中学校区、接続する小学校18校）の児童生徒、保護者、地域住民、県外2市には、校長、教頭・教職員（養護教諭、栄養教諭・学校栄養職員、学校事務職員は別様）、学校運営協議会委員、各市町教育委員会指導主事・社会教育主事、児童生徒、保護者、地域住民に対して質問紙調査を実施した。

本稿では、この調査のうち学校事務職員を対象に実施したものについて論述していく。

### 1-1 事務職員への質問紙調査

質問紙は、山口県教育委員会が示しているコミュニティ・スクールの三つの機能「学校運営（学校運営の質の向上）」、「学校支援（学校教育の質の向上）」、「地域貢献（学校を核とした人づくり・地域づくり）」を大項目として構成し、それぞれに中項目を設けた（表1）。

表1 学校事務職員への質問項目

大項目	中項目	質問項目（小項目）
学校運営	広報	6（1）
	教育水準の向上	6（2）
	小中学校の連携	6（3）～（6）
	学力	6（7）～（11）
	教職員の意識	6（12）～（15）
	学校運営協議会	6（16）～（19）
学校支援	地域・保護者の協力	7（1）～（6）
	社会性（児童生徒）	7（7）～（17）
地域貢献	児童生徒の地域への関心	8（1）～8（3）
	自身の地域への関心	8（4）～8（6）、8（15）
	地域の変化	8（7）～8（14）

具体的な質問内容を表2～5に示す。（設問の1～6は、職種、年齢、在職期間、在籍期間、当該校のコミュニティ・スクール指定年を尋ねたものであり、フェイスシートにあたる部分であるため割愛する。）

表2 学校運営

番号	質問項目
6(1)	あなたは、児童生徒の活動や学校の取組、地域住民との協働の取組等の広報について積極的に連携協力していますか。
6(2)	保護者や地域の人の学校支援ボランティア活動は、学校の教育水準の向上に効果がありましたか。
6(3)	あなたは、近隣等の小・中学校間で、児童生徒が交流する取組に連携協力していますか。
6(4)	あなたは、近隣等の小・中学校間で、学校事務の実施に関する共通の取組を行いましたか。
6(5)	あなたは、近隣等の小・中学校の事務職員と情報交換をしていますか。
6(6)	あなたは、平成27年度全国学力・学習状況調査の分析結果について、近隣等の小・中学校間で成果や課題を共有しましたか。
6(7)	児童生徒の学習規律の維持は、徹底されていますか。
6(8)	児童生徒の基礎学力は、定着していると思いますか。
6(9)	児童生徒の知識や技能を活用する力は、身に付いていると思いますか。
6(10)	児童生徒の学習意欲は、高いと思いますか。
6(11)	児童生徒は、学校や地域でふれあう大人の学びや考え方に刺激を受けていると思いますか。
6(12)	あなたは、業務改善に努力していますか。
6(13)	教職員同士での連携・協働の意識は高いですか。
6(14)	あなたは、保護者や地域住民への対応に、負担を感じていますか。
6(15)	学校課題の解決に向けた取組に対して、保護者や地域の人の協力が得られていますか。
6(16)	学校運営協議会による学校関係者評価に基づき、教育活動が見直されていますか。
6(17)	学校運営協議会が授業改善にかかわることで、人材育成が図られていますか。
6(18)	学校運営協議会で、子どもの意見を生かした協議が行われ、企画につながる場合がありますか。
6(19)	学校運営協議会で「めざす子ども像」について、熟議を行いましたか。
6(20)	学校への批判や苦情が、減少傾向にありますか。

表3 学校支援

番号	質問項目
7(1)	あなたは、学校で実施された学校の美化などPTAや地域の人が行う諸活動に参加していますか。
7(2)	地域協育ネットなどの学校支援ボランティアの仕組みにより、保護者や地域住民が、学校における教育活動や様々な活動に参加していますか。
7(3)	学校に、日常的に地域や保護者の来校がありますか。
7(4)	保護者は、児童生徒の登下校を見守る活動に積極的に参加していると思いますか。
7(5)	地域の方は、児童生徒の登下校を見守る活動に積極的に参加していると思いますか。
7(6)	地域や近隣校と連携した、地域ぐるみの防災訓練を実施していますか。
7(7)	児童生徒は、礼儀正しいですか。
7(8)	児童生徒は、けじめがありますか。
7(9)	児童生徒の自己肯定感は、高いと思いますか。
7(10)	児童生徒は、友達との約束を守っていると思いますか。
7(11)	児童生徒は、思いやりがあると思いますか。
7(12)	児童生徒は、いじめを許さない心があると思いますか。
7(13)	児童生徒は、人の役に立ちたいと考えていると思いますか。
7(14)	児童生徒は、我慢強いと思いますか。
7(15)	児童生徒は、頑張り抜く力があると思いますか。
7(16)	児童生徒は、優しいですか。
7(17)	児童生徒は、人に対して親切ですか。

表4 地域貢献

番号	質問項目
8(1)	児童生徒は、今住んでいる地域の行事に参加していますか。
8(2)	児童生徒は、地域や社会で起こっている問題や出来事に興味があると思いますか。
8(3)	児童生徒は、地域社会などでボランティア活動に参加していますか。
8(4)	あなたは、地域貢献の意識が高いほうだと思いますか。
8(5)	あなたは、「地域と共に子どもを育てていく」という意識が高いと思いますか。
8(6)	あなたは、地域と連携した取組に積極的ですか。
8(7)	保護者は、コミュニティ・スクールについて理解しておられますか。
8(8)	保護者や地域の方は、学校のために役立ちたいと思っていますか。
8(9)	保護者や地域住民は、「大人にとっても楽しみのある学校」だと思っていますか。
8(10)	保護者や地域の方は、学校の取組が地域の活性化につながっていると思っていますか。
8(11)	保護者や地域の方は、地域にとってコミュニティ・スクールが必要だと思っていますか。
8(12)	孤立した家庭が減っていると思いますか。
8(13)	子育てのために、ふるさと山口県に帰ってくる家庭があると思いますか。
8(14)	子育てがしやすい地域だと思いますか。
8(15)	あなたは、勤務する学校がある地域が好きですか。

表5 自由記述

番号	質問項目
9	コミュニティ・スクールになって、増えた仕事は何ですか。
10	コミュニティ・スクールになって、減った仕事は何ですか。
11	コミュニティ・スクールになって、やってよかったと思う取組は何ですか。
12	コミュニティ・スクール関連の予算をどのように確保していますか。
13	コミュニティ・スクールの運営に関して、予算措置が必要なものはありますか。

この質問紙を山口県公立小中学校の学校事務職員475名（小学校312名、中学校163名）に配布した。回収した質問紙のうち有効なもの343（小学校226、中学校117）について分析を進めていく。

分析にあたっては、校長・教頭・教諭、学校運営協議会委員への質問紙調査を得点化して得たコミュニティ・スクール度（以下、コミ・スクポイント）<sup>1)</sup>により、コミュニティ・スクールの取組が進んでいる学校（上位群）、取組が進んでいない学校（下位群）、それ以外の学校を（中位群）に分けて比較した。

質問紙の回答を得点化するにあたっては、無回答を0点、「まったくあてはまらない」を1点、「あまりあてはまらない」を2点、「ややあてはまる」を3点、「あてはまる」を4点として計算した。（質問項目6（14）は逆転項目である。肯定的な回答の得点を高くするため、無回答を0点、「まったくあてはまらない」を4点、「あまりあてはまらない」を3点、「ややあてはまる」を2点、「あてはまる」を1点として計算した）

このようにして得た質問項目の得点の平均値は2.87（標準偏差0.53）である。コミ・スクポイントの群別にみると、上位群の平均値は、3.11、中位群は2.85、下位群は2.70である（表6）。分散分析の結果、これらの平均値は、上位群と中位群・下位群とは有意差（有意水準0.05）があり、中位群と下位群には有意差が見られなかった。

表6 各群の平均値

コミ・スクポイント	平均値	度数	標準偏差
上位群	3.1078	53	0.53290
中位群	2.8547	230	0.53458
下位群	2.7035	60	0.44067
合計	2.8673	343	0.53085

## 1-2 学校運営に関する結果と分析

大項目「学校運営」は、7つの中項目があり、19の質問項目（小項目）で構成されている（表1）。それぞれの質問項目を得点化し、「学校運営」のコミ・スクポイントにおける各群の平均値を求めた（表7）。

上位群の平均値は3.10、中位群は2.85、下位群は2.78である。分散分析を行った結果、これらの平均値は、上位群と中位群・下位群において有意差（有意水準0.05）があり、中位群と下位群において有意差は認められなかった。

以下、中項目を構成している質問項目の得点を合計し、質問項目数で除した数の中項目の得点として分析を行う。

表7 学校運営

コミ・スクポイント	平均値	度数	標準偏差
上位群	3.1009	53	0.47823
中位群	2.8526	230	0.51957
下位群	2.7817	60	0.39542
合計	2.8786	343	0.50226

### 1-2-1 広報

この中項目は、児童生徒の活動や学校と地域の取組等の広報に連携協力しているかを尋ねたもので1つの質問項目（小項目）から構成されている。

上位群の平均値（2.87）がもっとも高く、次いで、中位群（3.22）、下位群（3.27）である（表8）。分散分析の結果、これらの平均値は、上位群と中・下位群には有意差（有意水準0.05）があり、中・下位群には有意差が見られなかった。

表8 広報

コミ・スクポイント	平均値	度数	標準偏差
上位群	2.87	53	1.256
中位群	3.22	230	0.965
下位群	3.27	60	0.756
合計	3.17	343	0.989

### 1-2-2 教育水準の向上

この中項目は、保護者・地域のボランティアが学校の教育水準の向上に寄与しているかを尋ねたもので1つの質問項目（小項目）から構成されている。

上位群の平均値（3.62）がもっとも高く、次いで中位群（3.26）、下位群（3.07）となる（表9）。分散分析の結果、これらの平均値は、上位群と中・下位群には有意差（有意水準0.05）があり、中位群、下位群には有意差が見られなかった。

表9 教育水準の向上

コミ・スクポイント	平均値	度数	標準偏差
上位群	3.62	53	0.527
中位群	3.26	230	0.805
下位群	3.07	60	0.607
合計	3.28	343	0.752

### 1-2-3 小中学校の連携

この中項目は、小学校と中学校間の連携について尋ねたもので3つの質問項目（小項目）から構成されている。

上位群の平均値（3.00）がもっとも高く、次いで中位群（2.80）、下位群（2.79）であった（表10）。分散分析の結果、これらの平均値は、上位群と中・下位群とに有意差（有意水準0.05）があり、中位群と下位群には有意差は認められなかった。

表10 小中学校の連携

コミ・スクポイント	平均値	度数	標準偏差
上位群	3.0000	53	0.37978
中位群	2.8054	230	0.45535
下位群	2.7917	60	0.48312
合計	2.8331	343	0.45405

### 1-2-4 学力

この中項目は、児童生徒の学力に関する事柄を尋ねたもので6つの質問項目（小項目）から構成されている。

学校事務職員は、実際に授業を行わないため、授業参観、職員会議等においての情報による判断になると思われる。

上位群の平均値（3.06）がもっとも高く、次いで中位群（2.77）、下位群（2.74）である（表11）。分散分析の結果、これらの平均値は、上位群と中・下位群とに有意差（有意水準0.05）があり、中位群と下位群には有意差は認められなかった。

表11 学力

コミ・スクポイント	平均値	度数	標準偏差
上位群	3.0566	53	0.61441
中位群	2.7704	230	0.85171
下位群	2.7367	60	0.58858
合計	2.8087	343	0.78378

### 1-2-5 教職員の意識

この中項目は、教職員間の連携、保護者・地域からの苦情等の教職員の意識を尋ねたもので4つの質問項目（小項目）から構成されている。

上位群の平均値（3.29）がもっとも高く、次いで、中位群（3.04）、下位群（2.88）である（表12）。分散分析の結果、これらの平均値は、上位群と中・下位群には有意差（有意水準0.05）があり、中位群と下位群には差が見られなかった。

表12 教職員の意識

コミ・スクポイント	平均値	度数	標準偏差
上位群	3.2925	53	0.60989
中位群	3.0435	230	0.51374
下位群	2.8833	60	0.42303
合計	3.0539	343	0.52740

### 1-2-6 学校運営協議会

この中項目は、学校運営協議会において実施されている事柄について尋ねたもので4つの質問項目（小項目）から構成されている。学校運営協議会に参加している学校事務員は多くはないと予想される。つまり、学校運営協議会での内容等について管理職や地域担当の教員からの情報によって判断していることになる。

上位群の学校の平均値（3.02）がもっとも高く、次いで中位群の平均値（2.67）、下位群の平均値（2.58）である（表13）。分散分析の結果、これらの平均値は、群間の有意差（有意水準0.05）は見られなかった。

表13 学校運営協議会

コミ・スクポイント	平均値	度数	標準偏差
上位群	3.0151	53	0.76445
中位群	2.6652	230	0.77994
下位群	2.5833	60	0.72185
合計	2.7050	343	0.77758

### 1-3 学校支援に関する結果と分析

大項目「学校支援」は、2つの中項目があり、17の質問項目から構成されている（表1）。それぞれの質問項目を得点化し、「学校支援」のコミ・スクポイントにおける各群の平均値を求めた（表14）。

上位群の平均値は3.22、中位群は2.89、下位群は2.68である。分散分析の結果、これらの平均値は、上位群と中・下位群において有意差（有意水準0.05）があり、中位群と下位群において有意差は見られなかった。

表14 学校支援

コミ・スクポイント	平均値	度数	標準偏差
上位群	3.2153	53	0.60187
中位群	2.8890	230	0.61419
下位群	2.6824	60	0.57607
合計	2.9033	343	0.62346

以下、中項目を構成している質問項目の得点を合計し、質問項目数で除した数を中項目の得点として分析を行う。

### 1-3-1 地域・保護者の協力

この中項目は、地域・保護者等の日常的な来校や学校や地域行事への協力について尋ねたもので6つの質問項目（小項目）から構成されている。上位群の平均値

(3.29) がもっとも高く、次いで中位群 (3.02)、下位群 (2.84) である (表15)。分散分析の結果、これらの平均値は、上位群と中・下位群には有意差 (有意水準0.05) があり、中位群と下位群において有意差は見られなかった。

表15 地域・保護者の協力

コミ・スクポイント	平均値	度数	標準偏差
上位群	3.2925	53	0.64707
中位群	3.0225	230	0.60633
下位群	2.8472	60	0.54401
合計	3.0335	343	0.61437

### 1-3-2 社会性 (児童生徒)

この中項目は、児童生徒の社会性について尋ねたもので11の質問項目（小項目）から構成されている。この項目でいう社会性とは、礼儀正しさ、思いやり、我慢強さ等のいわゆる「非認知的能力」である。学校事務職員は、掃除の時間や事務室に来室する時など、教員とは違った関わり方をしていると思われる。

上位群の平均値 (3.17) がもっとも高く、次いで中位群 (2.81)、下位群 (2.59) である (表16)。分散分析の結果、これらの平均値は、上位群と中・下位群に有意差 (有意水準0.05) があり、中位群と下位群には有意差が見られなかった。

表16 社会性 (児童生徒)

コミ・スクポイント	平均値	度数	標準偏差
上位群	3.1732	53	0.69217
中位群	2.8162	230	0.77435
下位群	2.5924	60	0.79456
合計	2.8322	343	0.78201

### 1-4 地域貢献

大項目「地域貢献」は、3つの中項目があり、15の質問項目から構成されている (表1)。それぞれの質問項目を得点化し、「地域貢献」のコミ・スクポイントにおける各群の平均値を求めた

上位群の平均値は3.00、中位群は2.82、下位群は2.62である (表17)。分散分析の結果、これらの平均値は、上位群と中位群また中位群と下位群において有意差 (有意水準0.05) がなく、上位群と下位群において有意差が見られた。

以下、中項目を構成している質問項目の得点を合計し、質問項目数で除した数を中項目の得点として分析を行う。

表17 地域貢献

コミ・スクポイント	平均値	度数	標準偏差
上位群	2.9950	53	0.74751
中位群	2.8186	230	0.60466
下位群	2.6233	60	0.53641
合計	2.8117	343	0.62520

#### 1-4-1 児童生徒の地域への関心

この中項目は、児童生徒が地域行事への参加など地域への関心について尋ねたもので3つの質問項目（小項目）から構成されている。

上位群の平均値 (3.23) ともっとも高く、次いで中位群 (2.94)、下位群 (2.77) である (表18)。分散分析の結果、これらの平均値は、上位群と中位群、中位群と下位群には有意差 (有意水準0.05) がなく、上位群と下位群には有意差が見られた。

表18 児童生徒の地域への関心

コミ・スクポイント	平均値	度数	標準偏差
上位群	3.2264	53	0.89580
中位群	2.9478	230	0.81957
下位群	2.7778	60	0.83173
合計	2.9611	343	0.84145

#### 1-4-2 自身の地域への関心

この中項目は、回答者である学校事務職員の地域への関心について尋ねたもので4つの質問項目（小項目）から構成されている。

上位群の平均値が (2.99) でもっとも高く、次いで中位群 (2.86)、下位群 (2.68) である (表19)。分散分析の結果、これらの平均値は、上位群と中位群、中位群

表19 自身の地域への関心

コミ・スクポイント	平均値	度数	標準偏差
上位群	2.9906	53	0.77671
中位群	2.8674	230	0.61710
下位群	2.6750	60	0.57545
合計	2.8528	343	0.64224

と下位群には有意差（有意水準0.05）がなく、上位群と下位群には有意差が見られた。

### 1-4-3 地域の変化

この中項目は、保護者や地域住民のコミュニティ・スクールへの理解や学校を中心とした地域の活性化等について尋ねたもので8つの質問項目（小項目）から構成されている。

上位群の平均値（2.91）がもっとも高く、次いで中位群（2.75）、下位群（2.54）である（表20）。分散分析の結果、これらの平均値は、上位群と中位群、中位群と下位群には有意差（有意水準0.05）がなく、上位群と下位群には有意差が見られた。

表20 地域の変化

コミ・スクポイント	平均値	度数	標準偏差
上位群	2.9104	53	0.78231
中位群	2.7457	230	0.66245
下位群	2.5396	60	0.58290
合計	2.7351	343	0.67606

## 2. 調査結果の考察

質問紙調査の質問項目は、コミュニティ・スクールにおいて、学校事務職員に把握しておいてほしい事柄や期待される取組を意識して作成されている。これを踏まえ、前章で分析した結果をもとに、考察を進めていく。

### 2-1 調査全体

調査全体としては、コミ・スクポイントの高い上位群の平均値が、他の群に比べ有意に高く、3つの大項目のうち、「学校運営」や「学校支援」については、上位群と中位群・下位群の有意差（有意水準0.05）が認められ、「地域支援」については上位群と中位群、中位群と下位群の間には有意差が見られないが、上位群と下位群に有意差が見られた。コミ・スクポイントの高い上位群の学校事務職員は、質問事項について概ね肯定的に回答しているといえることができる。

コミ・スクポイントは、校長、教頭・教諭、学校運営協議会委員の質問紙調査から求められたものであり、学校事務職員の質問紙調査とは独立している。つまり、今回の結果から、学校事務職員の目からみてもコミュニティ・スクールの取組は、学校運営や学校支援、地域支援について効果があるといえることができる。コミュニティ・スクールの取組が進んでいる学校の事務職員は、その充実のための意識が高く、また取組にも積極的であるということがうかがわれる。

### 2-2 学校運営

「学校運営」の大項目は、「広報」「教育水準の向上」「小中学校の連携」「学力」「教職員の意識」「学校運営協議会」の6つの中項目で構成されている。これらの中項目全体においては、上位群と中位群・下位群の平均値に有意差（有意水準0.05）が見られ、中位群と下位群との間には有意差が見られなかった。

中央教育審議会答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）」（平成27年12月21日）では、「学校のマネジメント機能の強化」として、「事務体制の強化」があげられている。それにともない平成29年4月1日に学校教育法の一部改正がなされ、第37条14項「事務職員は、事務に従事する」が「事務をつかさどる」に改正された。また事務の共同実施の取組により、職務の整理や効率化が進んできている。学校事務職員の学校マネジメントへの参画できる環境が整ってきている。

学校事務職員は、おもに総務・財務に関する事務に従事している。そのため、小中学校の連携や学力等の指導に関する事務については直接携わることはない（表21）。しかし、法の改正により「事務に従事する」ことから「事務をつかさどる」に改正されたことにより、学校事務職員の事務の範囲が広がったものと解される。これまで学校の組織上、関わりにくかった「主に教員が従事している事務」に対しても、学校事務職員には、学校の状況を広く把握し、課題解決の取組を財務面から支援・管理したり、学校にいる唯一の行政職員として、教員とは別の視点から提言したりすることが期待されるのである。

調査においては、「学校運営」の項目を構成する「教育水準の向上」「小中学校の連携」「学力」「教職員の意識」の4つの項目全て、上位群の平均値が、中・下位群の平均値よりも有意に高かった。コミュニティ・スクールの取組が進んでいる学校事務職員が、学校運営において他の業務の取組や情報を従前よりも

把握していることが推測される。このようなことが進んでいけば、コミュニティ・スクールの取組が契機となって学校運営やマネジメントも充実していくものと考えられる。

表21 教員と事務職員の役割

主に教員が従事している事務	校務運営に関する事務	学校経営方針の策定	経営方針の企画・立案、策定		
		学校運営施策の企画・立案	学校運営施策の企画・立案		
		学校運営事務、業務改善	学校運営事務、学校業務改善の推進		
		学校運営組織の整理	学校運営組織の整理、各種会議、委員会の企画・運営		
		校内諸規定の整備・監査	校内諸規定の整備、監査・検査対応		
		人事・サービス管理	教職員のサービス管理、採用・異動等関係事務、メンタルケア		
		危機管理	説明責任、コンプライアンスへの対応		
		人材育成	人材育成方針の策定、教職員研修の実施		
		学校評価	自己評価、学校関係者評価の企画、評価資料の収集・分析		
		地域連携・渉外	関係機関との連絡調整、電話・来校者等への窓口対応		
		情報管理	情報公開・個人情報保護、教育情報の管理		
		学校広報	学校だより・学校要覧の発行、ホームページの更新		
		事務職員が従事している事務	児童生徒への指導事務	教育課程、時間割	教育課程の編成・進捗管理、授業時数管理、時間割の作成、授業準備
学校行事	年間行事計画・月行事計画、各種行事の企画・準備・実行、進捗管理				
成績管理	指導要録・通知表の作成、成績処理				
教科書・副教材	教科書給与、指導書・副読本の購入				
安全管理・校内環境	安全教育計画、防災計画、危機管理マニュアル等の作成、校内環境整				
学籍・諸証明	在籍管理、転出入事務、諸証明の発行				
生活指導	年間指導計画、校内外生活指導、外部諸機関との連携、教育相談				
特別活動・部活動	特別活動全体計画、行事の計画・実施、部活動の計画・運営				
進路指導	進路指導計画、学力調査の実施・分析、個別指導				
学校保健	学校保健計画の作成、保健指導、保健室運営、健康診断				
給食	給食年間計画の作成、献立作成、給食指導、衛生管理				
事務職員が従事している事務	総務・財務に関する事務			学校予算	予算編成・執行管理・処理、学校徴収金の計画、集金、執行管
				就学支援	教育扶助費・就学援助費等の認定・支給、保護者への通知
		備品・施設管理	整備計画の策定、備品購入・管理、施設管理・修繕		
		給与・旅費	諸手当の認定、給与の支給事務、旅費の管理、請求・支給		
		福利厚生・公務災害	公立学校共済組合に関する事務、公務災害		
		庶務・文書	文書の收受・発送、諸帳簿の整備・管理		

しかしながら、「広報」「学校運営協議会」等、期待される効果が得られなかった項目を分析していくと、大きな課題があると思われる。

それは、特定な領域については、学校がフラットな組織であるがためにコミュニケーション不全が生じているのではないということである。

まず「広報」の項目だけ、上位群の学校の得点が中・下位群の平均値が有意に低い。この項目の回答の分布は図1の通りである。これをみると、上位群で「広報」に「よくあてはまる」と回答した割合は、45.3%である。一方で「まったくあてはまらない」と回答した割合が26.4%ある。児童生徒の活動の様子や地域との連携等は、多くは「学校便り」「学級だより」等に掲載されることが多い。こうした広報は主に管理職や学級担任が担うことが多く、仕事の分担がはっきりしているため、学校事務職員が関われない状況にあるとも考えられる。

同様のことが、「小中学校の連携」の質問項目6(6)「あなたは平成27年度全国学力・学習状況調査の

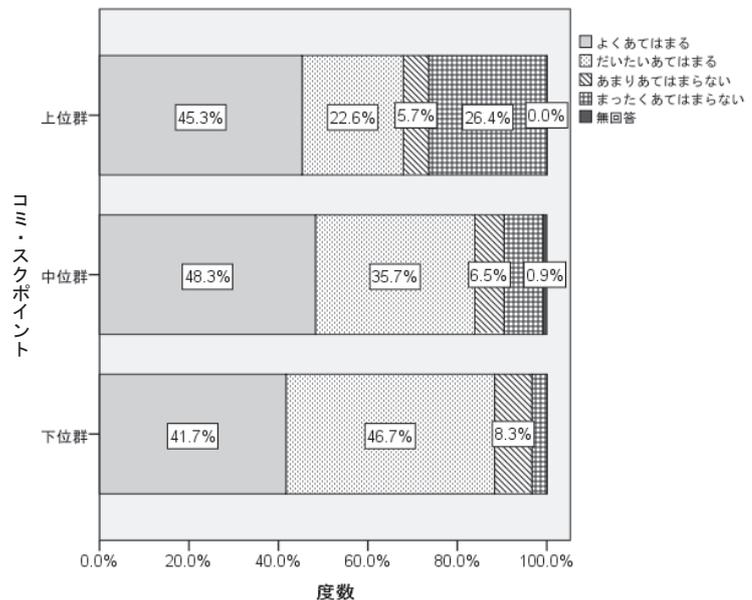


図1 広告の回答別の分布

表22 質問項目6(6)

コミ・スクポイント	平均値	度数	標準偏差
上位群	1.75	53	0.897
中位群	1.64	230	0.844
下位群	1.70	60	0.788
合計	1.67	343	0.841

分析結果について、近隣等の小・中学校間で成果や課題を共有しましたか」にもいえる。この設問に対して、上位群の平均値は1.75、中位群1.64、下位群1.70であり（表21）、群間の有意差（有意水準0.05）は見られなかった。平均値が肯定的な回答である3を大きく下回っている。事務の共同実施などにより、財務に関する事務等は連携・強化が図られているところであるが、指導に関する事務によるものについては、課題の共有等が図られているとは言い難い。

また、学校運営協議会に関する情報が周知されていないことも同様である。質問項目6（19）「学校運営協議会で『めざす子ども像』について、熟議を行いましたか。」の項目では、上位群の平均値は2.98、中位群2.72、下位群2.63で、群間の有意差（有意水準0.05）は見られなかった。平均値が肯定的な回答である3を下回っていると同時に、標準偏差が大きく回答にばらつきが見られる。この項目は学校運営協議会を開催するための中核となる事柄であり、この熟議の結果は学校全体で共有することが必要である。この結果から、学校運営協議会で議論となった内容や取組等についても、学校事務職員に情報が伝わっていないことがうかがわれる。

表23 質問項目6（19）

コミ・スクポイント	平均値	度数	標準偏差
上位群	2.98	53	1.185
中位群	2.72	230	1.212
下位群	2.63	60	1.057
合計	2.74	343	1.184

### 2-3 学校支援

「学校支援」の大項目は、「地域・保護者の協力」「社会性（児童生徒）」の2つの中項目で構成されている。「社会性（児童生徒）」は、学校における地域の支援が児童生徒の社会性の発達に関連するのではないと思われるからである。大項目「学校支援」全体では、上位群と中・下位群において有意差（有意水準0.05）が見られ、2つの中項目も同様であることから、コミュニティ・スクールの取組が学校支援に効果があると考えられる。

学校事務員は子どもと直接かかわることは少ない。そうした中で日ごろのあいさつや掃除の時間での態度や友達同士の関わりなどから感じる、礼儀正しさ、思いやり等を見ているものと思われる。教員と違う立場からの子どもの社会性に関わる平均値が上位群と中位群・下位群よりも高いことは、コミュニティ・スクールの取組の効果とも考えることができる。

表24 質問項目7（1）

コミ・スクポイント	平均値	度数	標準偏差
上位群	3.00	53	0.855
中位群	2.87	230	0.843
下位群	2.93	60	0.710
合計	2.90	343	0.823

学校事務職員が学校支援にどのように関わっているのだろうか。質問項目7（1）「あなたは、学校で実施された学校の美化などPTAや地域の人が行う諸活動に参加していますか。」に対して、上位群の平均値は3.00、中位群2.87、下位群2.93であり（表23）、群間に有意差（有意水準0.05）は見られない。

この項目についても事務の分掌範囲を超えることであるため、学校事務職員は関わりにくいものであると思われる。保護者や地域住民が来校する場合、まずは学校事務職員が対応する。適確に対応するためには、支援の内容を知っておくとともに、学校事務職員と来校者との人間関係を築いておくことが求められる。

### 2-4 地域貢献

「地域貢献」の大項目は、「児童生徒の地域への関心」「自身の地域への関心」「地域の変化」の3つの中項目で構成されている。大項目全体においては、上位群と中位群の平均値の有意差（有意水準0.05）はなく、下位群との有意差は見られた。また、中位群と下位群との平均値の有意差はなく、上位群と下位群には有意差がある。これまで考察してきた2つの大項目とは異なっているといえる。地域貢献については、学校外で行われることであり、児童生徒との接点が少ない学校事務職員は状況がつかみにくいことも考えられる。

学校事務職員の意識を問う設問がある。質問項目8（5）「あなたは、『地域と共に子どもを育てていく』という意識が高いと思いますか」に対して、上位群の平均値は2.89、中位群2.86、下位群2.62であり（表24）、肯定的な回答である3点以下である。群間の有意差（有意水準0.05）は見られない。

表25 質問項目8（5）

コミ・スクポイント	平均値	度数	標準偏差
上位群	2.89	53	0.913
中位群	2.86	230	0.735
下位群	2.62	60	0.715
合計	2.82	343	0.765

学校だけでなく、家庭や地域と連携して子どもを育てていくために、「地域と共にある学校づくり」を進めて

いくことが求められている。学校事務職員は行政職であるため、子どもの学習指導には直接にあたることはできないが、学校職員である限りは、こうした意識をもち、行政職の立場から何ができるかについて意識しておくことが必要である。

### 3. まとめ

コミュニティ・スクールの効果について、学校事務職員の質問紙調査から考察してきた。学校事務職員は、学校内にいる行政職員として、教員とは違う視点から子どもたちを見ている。この調査の結果からコミュニティ・スクールの取組には学校運営や学校支援、地域貢献に効果があると推察される。こうした効果は、コミュニティ・スクールの取組をすることにより学校のマネジメントが好循環になってくるからだと考える。コミュニティ・スクールは、学校をよりよく運営するための一つのツールであることが再確認できた。

学校の教育効果をあげるためには、学校の教育環境を整えていくことは不可欠である。そのためには、学校の教育課題について、教員だけでなく学校事務職員も同じレベルで共有しておく必要がある。ハード面だけでなくソフト面の教育環境をよりよくしていくためには、全教職員がそれぞれの立場から意見を言い合う熟議の場が必要となる。しかしながら、今回の調査からは学校事務職員が関わりにくい事柄（学習指導に関する事柄など）の情報が把握できていないという課題が浮かびあがってきた。こうした課題は、組織上の課題でもあることを校長や教職員が把握することが必要である。そのためには教職員一人一人が情報を自ら求めていくことが重要となる。学校事務職員は、学習指導に関わる内容を教員任せにするのではなく、授業参観や校内研修にも参加して情報を集めていくことである。山口県内の先進的な取組をしている学校の中には、事務職員を加えたユニット型校内研修を実施している学校もある。このようにして収集した情報をもとに教職員で熟議し、学校事務職員は専門の職務である予算の立案、執行・管理などに関連させることで、より充実した学校運営に資することができるのである。さらには、事務の共同実施による事務の効率化や強化、小中学校の連携もコミュニティ・スクールの取組と連携することで効果を上げることができるであろう。

学校事務職員は、学校にいる「信頼できる大人」の一人として子どもの心の育成に関わることができる。これまでの意識を越えて、学校全体で子どもの育成に関わっていくことが、今後の学校事務職員の役割であると考えられる。そのためには、校長の「チーム学校」という考え方を経営ビジョンの中に加えることが重要となる。

### おわりに

学校を校長や教員等の専門家のみで運営するのではなく、ステイクホルダーである保護者・地域とともに運営する時代を迎えている。そのためには、学校の特色である鍋蓋型のフラットな組織のまま、それぞれの仕事はそれぞれが自分の力で全うすればよいという考え方から、お互いが自分の仕事の範囲外のことにも興味を持ち、協働できるところは協働し、外部の力を借りながら教育効果を高めていくという考え方が必要となる。つまり、学校全体の情報を全教職員が共有し、保護者・地域住民など外部の力を学校に取り入れることが必要なのである。

ここで忘れてはならないのは、コミュニティ・スクールはあくまでも、学校運営のためのツールであり、この取組が進めば、学校が地域活動の核となり、地域づくりに結びついていくということである。つまり、コミュニティ・スクールの取組は、単なる学校運営の充実だけでなく、地域における学校の在り方や教職員の意識が問われているのである。

### 引用文献

- 1) 長友義彦・静屋智・池田廣司・前原隆志：「コミュニティ・スクールの現状と課題 スクールガバナンスの視点から」山口大学教育学部附属教育実践総合センター紀要第44号, P97, 2017.
- 2) 文部科学省初等中等教育局：「事務職員の現状について」, 平成27年2月3日初等中等教育分科会チーム学校作業部会参考資料1  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/052/siryo/\\_icsFiles/afiefieldfile/2015/03/20/1355945\\_3.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/052/siryo/_icsFiles/afiefieldfile/2015/03/20/1355945_3.pdf) (平成29年12月21日確認)